震災・原発事故10年に寄せて

今からちょうど 10 年前、東日本大震災と原子力災害により、私たちのふるさと福島 “Fukushima” は世界中に知られることとなりました。不安や怒り、諦め、その中にある微かな希望を抱きながら、「10 年後、この地はどうなっているのだろうか」「10 年後、自分はどこで何をして生きているのだろうか」と、人々は思いを馳せました。

そしてまさに今、その 10 年後の姿が現前のものとなりました。浜通りの被災地の風景は一変し、その細部に至るまで人々のたくましい生き様を見出すことができます。

「復興」は「世直し」の意味を含みます。この 10 年間で定着した言葉に「レジリエンス」が挙げられますが、これは「復元力」でもあり「反発力」、すなわち元に戻るに留まらず、以前よりもよくすることという意味があります。実際、私たちはこの 10 年間で、否応なしに新しいものの見方を身につけてきました。

よく言われるように、震災は社会の変化を加速させました。被災地のみならず福島県全体を襲った被害は、純粋に震災と原発事故由来のものだけではなく、本来地域社会の中に埋もれていた問題が露呈したものと言えるでしょう。地域経済やコミュニティの存続をかけた闘いは、過去の負の遺産も大きく影響しています。人口減少や超少子高齢化社会の到来は、あらゆる物事に影を落としています。

福島大学は、発災直後に「うつくしまふくしま未来支援センター」を設置して、被災地の支援を多面的に行ってきました。「環境放射能研究所」も創設し、地域に生きる人々の不安を少しでも解消しようと努力してきました。そして、新たに「食農学類」を設置し、福島県の基幹産業である農業の再生に乗り出しました。福島大学の復興支援の歩みは、これからもまだまだ続きます。過去の課題を掘り起こし、目の前の課題に果敢に取り組み、地域の未来を取り戻す取り組みを強化してまいります。

令和 3 年 3 月 11 日

福島大学長　三浦 浩喜

共に生きる

東日本大震災・原子力災害から 10 年の歩み

C O N T E N T S

福島大学 震災 10 年目のフレーズ【1】
02 特別鼎談
「変化と向き合ってきた10年。その中にこそ、成長の道筋がある。」
三浦 浩喜（福島大学長）
山川 充夫（FURE 初代センター長）
遠藤 雄幸（川内村長）

07 東日本大震災・原子力災害 福島大学の被災状況

09 東日本大震災・原子力災害後の福島大学活動記録

13 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【2】
うつくしまふくしま未来支援センター長　菊地 芳朗（行政政策学類　教授）

15 FURE 企画・コーディネート部門
部門長　山口 克彦（共生システム理工学類　教授）
相双地域支援サテライト長　仲井 康通（FURE　特任教授）

17 FURE こども支援部門
部門長　中村 恵子（人間発達文化学類　教授）
本多　環（FURE　特任教授）
関根 文恵（FURE　特任研究員）

19 FURE 地域復興支援部門
部門長　吉田　樹（経済経営学類　准教授）

21 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【3】
環境放射能研究所長　難波 謙二（共生システム理工学類　教授）
和田 敏裕（環境放射能研究所　准教授）
マーク・ジェレズニヤク（環境放射能研究所　特任教授）

25 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【4】
食農学類　教授　小山 良太
食農学類　准教授　石井 秀樹

29 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【5】
教育推進機構　特任准教授　前川 直哉

31 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【6】
人間発達文化学類　教授　初澤 敏生

33 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【7】
共生システム理工学類　教授　高貝 慶隆

35 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【8】
国際交流センター　講師　マクマイケル・ウィリアム

37 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【9】
行政政策学類　教授　鈴木 典夫
災害ボランティアセンター　竹内 瑛祐（10期）　吉田 小花（6･7期）
ゼネラルマネージャー　神　貴大（2･3期）

41 福島大学 震災 10 年目のフレーズ【10】
地方創生イノベーションスクール 2030
福島チーム運営事務局長　七島 貴幸
地方創生イノベーションスクール 2030
福島チーム学生サポーター　本多 美久（行政政策学類　1 年）
地方創生イノベーションスクール 2030 サポーター
OECD 東北スクール OG　椎名　紬（経済経営学類　卒）

43 東日本大震災　福島大学の記憶

45 福島大学基金へのご支援のお願い

46 復興を見守る樹木の成長　編集後記

変化と向き合ってきた10年。その中にこそ、成長の道筋がある。

共に生きる
福島大学
震災10年目のフレーズ
【1】

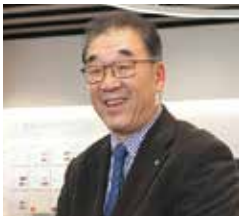
東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から間もなく丸10年となります。節目を迎えるにあたり、福島大学にゆかりの深い本学名誉教授である山川充夫氏、本学OBでもある福島県川内村の遠藤雄幸村長に、三浦浩喜学長を交え鼎談の場を設けました。鼎談では、発災からこれまでを振り返るとともに、10年を踏まえた福島大学のこれからの人材育成について、お話しいただきました。（文中以下、敬称略）

profile
三浦 浩喜　福島大学長

福島大学大学院教育学研究科修了。中学校教諭、福島大学教授を経て現職。東日本大震災では子ども支援ボランティアを統括。OECD東北スクールプロジェクト統括責任者（2012年～2014年）。

profile
山川 充夫　福島大学名誉教授

うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）の初代センター長（2011年7月～2013年3月）。初期の震災対応に取り組み、FUREの土台を築いた。震災に関する著書や提言多数。



profile
遠藤 雄幸　川内村長

福島大学教育学部卒。川内村村長現在5期目。東日本大震災時には、原発事故で多くの住民が避難した富岡町、浪江町、大熊町など8町村で構成する福島県双葉地方町村会の会長を務めた。

若者が社会を変えた

三浦（座長）　早速ですが、この10年を振り返るところからスタートしたいと思います。私は、10年前の3月11日には出張で愛媛県におりまして、震災の揺れすら経験していません。3日かけて大学に戻ると、大学の建物自体、それほどダメージはありませんでしたが、状況はひっ迫しており、原発事故の安全性の評価をめぐり大学内で様々な議論がありました。その頃私は評議員でしたので、対学生、対教職員、対被災者の、数限りない議論に明け暮れました。4月中旬になるとようやくガソリンが手に入るようになったことで、大学の外の様子が少しずつ分かるようになり、学類としてなんとかしたいと、「子ども支援ボランティア」を始めました。私の担当は郡山市のビッグパレットふくしまの避難所で、毎週2、3回、学生たちと一緒に子どもの学習支援を行いました。本日の鼎談には、川内村の遠藤村長にもお

越しいただいておりますが、当時ビッグパレットふくしまには、全村、全町避難を余儀なくされた川内村や富岡町の方々が避難されていました。

遠藤　ビッグパレットふくしまの敷地内に仮役場も開設していました。

三浦　ビッグパレットでの子ども支援ボランティアは、被災者のニーズに応える形でレパートリーを広げ、遊びも含めた活動になりました。何がどうなるのか分からない混沌とした状況下でも、学生たちは大人の皆さんとも仲良くなり、子どもたちの状況を的確に把握しながら活動している姿はとても頼もしく、そして誇らしく思いました。

　発災後2年目には、文部科学省と大きなパイプができ、OECD（経済協力開発機構）の「東北の魅力をフランスのパリから発信する」というミッションより、被災地の子どもたちを地域復興支援の担い手として育てる国際プロジェクト「OECD東北スクール」に関わるようになりました。さらに、当プロジェクトの統括責任者として、2年半の間、職業が変わるくらいの忙しさで、夜中の12時過ぎまで研究室に残ってパリや文部科学省、被災地の自治体とやり取りを続けました。そして、2014（平成26）年の夏、パリで「東北復幸祭〈環WA〉inPARIS」を開催し、東北の高校生84名とで若者の力を世界に発信しました。無事イベントが終わり、その数カ月後にEUでの福島の輸入規制が解除されました。ある新聞記事に、その要因を〝福島県知事のトップセールスと、福島の高校生がパリから情報発信したからだ〟と書いてくれた方がいました。若者が懸命にやれば社会を変えることができるんだということを実感しました。

原子力災害を学術観点から考察。提言をしながら歩んだ10年

山川　私は、1980（昭和55）年に福島大学経済学部に地域経済論担当助教授として着任しました。その後、理事・副学長なども務め、定年まであと2年と思っていた矢先に、東日本大震災・原発事故災害に遭遇しました。大震災と原発事故から1カ月後、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を支援する「うつくしまふくしま未来支援センター」、通称FURE（フレ）の立ち上げが決まり、当時の入戸野学長からの要請を受け、2年間、センター長としてその立ち上げに関わりました。そのなかで、より被災現場に近づくという考えから、双葉郡川内村と南相馬市にサテライトの設置を決めました。川内村にサテライトが設置できたのは、遠藤村長の積極的なご理解によるものでした。確か、当時、川内村では長崎大学が放射線量の測定をしていたんですよね。

遠藤　はい。そうです。

山川　定年退職後には日本学術会議の会員に選出され、主たる活動拠点は変わりましたが、学術の面から東日本大震災と原子力災害について貢献しようと、日本学術会議が発出する諸提言に関わることになりました。同時に「東日本大震災を契機とする震災復興学の確立」をテーマとする研究プログラムが、科学研究費 基盤研究（S）として採択されました。これはFUREに採用された15名の特任教員を研究メンバーとし、放射能測定、避難者インタビュー、被災地の復興計画支援などを実施しました。また5年間のプログラムで、その調査研究の成果は『福島復興学』として公刊しました。その後も後継プログラムの「震災アーカイブズを基盤とする複合型災害プラットフォームの日本国モデル構築」が基盤研究（A）に採択され、調査研究を進め、この2月末には『震災復興学Ⅱ』として発刊されます。私の歩んできた10年間は、遭遇した東日本大震災・原子力災害と、そこからの被災者の生活再建と被災地の復興の問題を学術の観点から考察し、様々な提言を発出してきた10年でもありました。

東北復幸祭〈環WA〉in PARISの会場風景

チェルノブイリと福島の原発事故は似て非なるもの

遠藤　先ほど山川先生がおっしゃった通り、川内村にFUREのサテライトが設置されると、3名の職員の方が常駐するようになり、主に線量の測定、復興ビジョン策定にも具体的に関わっていただきました。そうしたご支援もありまして現在、81％の村民が戻ってきています。少しずつですが、当たり前の日常を取り戻しつつあるというところです。しかしながら、まだ2割の方が…「避難」というより「移住」ですね。村外で新しい生活を始めています。避難をしている2割の方の内訳をみると、その中の6割近くが子育て世帯です。今、とても心配しているのは、川内村に住所があっても川内村の学校で学んだことがない子どもたちのことです。こうした場合、子どもたちの故郷ってどこになってしまうのか。アイデンティティと故郷は密接に関わってくると思うので、どう故郷を伝えていったらいいのか危惧しています。

10年前を振り返ると、原発事故なんて起きないというか、起こるはずがないと私たちは、刷り込まれていましたから。あの日、「2、3日くらい避難させてほしい」と、富岡町の町長から電話があったとき、私自身も「まぁ、すぐ収まるだろう」という気持ちでした。しかし、現実は違いました。事故が起きて放射性物質が降り注いでしまったわけですから。

川内村は、風向きなど運がよく、比較的線量が低かったので、なんとか戻れる可能性を自分たちの手で広げていけないかと思い、2011（平成23）年6月には、準備を進めていました。そのひとつが、当時、福島大学副学長だった清水先生からのお誘いでした。「チェルノブイリに行かないか」と、お声がけいただいたのです。避難をして少し落ち着いた4月頃、何とかしてチェルノブイリに行けないものかと考えていたので、本当にすごいタイミングでした。実際、行ってみるとやはりチェルノブイリは、福島とは似て非なるものでした。規模もそうですし、飛散した化学物質も違うんです。仮設住宅の入居が始まると高齢の方々から、「村長、俺らの最期は自分の家だからね」という声をたくさんいただきました。関東圏に避難した当時中学生の女の子から、「早く戻りたいです。村長さん何とかしてください」という手紙もいただきました。そうした想いに背中を押されて、10月くらいから戻るための住民懇談会を始めました。しかし、懇談会を開くほどに、期限を切って一緒に戻るというのは難しいと感じるようになりました。そこで、戻りたい人から戻ろうという宣言をしました。しかし、村に戻るということは、補償や賠償といった問題をスタートさせるということですから、ここが非常に悩ましかったです。生活していくために必要な補償や賠償が後付けでしたので、住民の皆さんも判断に悩まれました。当時の私の判断についても、いろいろなことを言われました。バッシングみたいなものもありました。しかし、今こうして8割の人たちが戻ってきていることを考えると、やはり最大の敵は、時間だったと思います。時間が経てば経つほど、戻らないことを選ぶようになります。やはりあのとき、帰るという判断をしてよかったと思っています。

サテライト職員が村内を歩く姿に励まされた帰還者

三浦　帰還とFUREのサテライトについては、何か感じておられることはありますか？

遠藤　村に常駐しているサテライト職員の方が線量調査などで村内を歩いたり、復興ビジョンを役場職員と共に計画したりする姿を村の人たちが見ると「俺ら大丈夫なんだなぁ」という安心感につながったでしょうし、励まされた部分もあったと思います。

三浦　川内村の皆様には、福島大学が震災の後に立ち上げた地域実践特修プログラムのフィールドワーク「むらの大学」でもお世話になっています。履修した学生たちは、被災地に足を運んで自分たちの視点で課題を見つけ、解決するための手立てを考え抜くということに果敢にチャレンジしています。

現在の大学1年生は震災時小学2年生です。福島県外出身の学生と県内出身の学生を比べても、震災や原発事故の知識はほとんど変わりないことが明らかになっています。「被災地」「被災者」という先入観で見てしまいがちですが、学生たちは現地で、元気に、楽しく暮らしている村民の姿を見て希望や勇気をもらいます。そこで震災や原発事故に対する学生のまなざしが大きく変わっていきます。年間を通して現地に足を運びながら、地域の皆さんと互いに励まし合う関係が、毎年構築できているように思います。

震災からまもなく10年になろうとする今、福島大学では教員の3分の1が入れ替わり、職員はさらに多く入れ替わっています。震災をどう伝えていくのかということも、課題のひとつだと思っています。福島大学では、2019（令和元）年9月11日に震災・復興展示コーナー「東日本大震災福島大学の記憶」を附属図書館に開設しました。震災直後に学内に設けられた避難所の活動を皮

切りに、先ほどの子ども支援ボランティア、その後の災害ボランティアセンターの活動など、テーマごとに開催しています。また、2019（令和元）年より感染拡大している新型コロナウイルス感染症の対策として、展示コーナーの様子をインターネット上で公開するなど工夫して伝えています。

遠藤　これまでの活動を振り返って学ぶことは、私も重要だと思っています。震災と原発事故は、未来永劫に伝えていかなければなりませんし、どう伝えていくかも重要だと思います。なぜかというと、相手に正確に伝えたいと思っても、誤って伝わってしまうことがこれまで多々ありました。現在も新型コロナウイルス感染症の情報にかなり翻弄されていますよね。何が正しいのか、リテラシーを身に付けていくしかないと思います。これまでの歴史の中で明確に示されているものがあるにも関わらず、「知らない」と言うだけで否定していいのか。同様に、明らかに研究され、分析もされているデータを「知らない」と言うことだけで否定していいのか。私たちは自らの手で、様々な情報を集めて備えておくべきではないでしょうか。震災から10年を目前にして、やはり情報は、命そのものだと思います。そういった大切なものを未来に伝えていく、「つないでいく」という作業に手を抜いてはいけないと思います。

時代は、自分で考え抜き解を導き出す力を持つ人材を必要としている

三浦　これからは、震災と原発事故からの10年を踏まえた福島大学の人材育成についてお聞きしたいと思います。その前に先ほど、ビッグパレットふくしまの避難所で行っていた子ども支援ボランティアの話をしましたが、今も忘れられないことがあるので、その話を先にさせてください。子どもたちの集まる時間、場所を事前に聞いて、避難所に出かけたのですが、到着すると誰もいません。周囲の人に聞いても何がどうなっているのかよく分からない。そのとき、気づいたのです。そもそも、この事前情報は誰からのものなのか。みんな大変な状況なのに、外から来るボランティアのために子どもを集めてくれる人など果たしているのか。結局、私たちは自分たちで子どもたちを集めるところから考えるべきだったのです。コロナ禍でもそうですが、既存の情報や常識が通用しなくなってきています。自分の力で考え、解を導き出す教育をどのように作っていくか、今ここが問われているように思います。「当たり前」が通用しない社会をどこよりも先に経験したのが、まさにここ福島です。学問的な基礎をしっかりと身に付けさせつつ、自治体、企業など大学の外が抱えている課題を、地域の皆さんと共に考えられる人材を育てていかなければならないと思っています。現在、プロジェクト型の教育を学士課程、修士課程まで拡大していくことも含めて、議論を進めているところです。

ビッグパレットでの子ども支援ボランティア活動の様子

「むらの大学」に代表される現場主義が、本学の教育力を高めていく

山川　私の専門は経済地理学で、いわゆるフィールドワークを重視しています。学生を現地に連れて行くということをずっと大切にしてきました。たとえば、津波被災地の茫漠とした心の風景をインターネットや動画で伝えるのは難しいのです。かすかな風音もそうですし、被災地特有の匂いもありますから。目だけではなく、すべての心身で感じることで、学生たちの考え方はかなり変わります。「むらの大学」に代表されるような現場主義が、福島大学の教育力を高めていくと思います。もうひとつは、原発事故を学術的な観点からどう考察するかですが、「福島で考える」ことが重要だと思っています。そこの場で繰り返し問いかけ議論することで、その解は然るべきところに落ち着きます。これまではスピード感重視ということで、議論を重ねるとか、手間暇のかかる現場に行くという過程がかなり省かれていたのではないかと思います。東日本大震災、特に原発事故災害は、今後の学術や教育のあり方に重要な問いかけをしています。

ひと昔前の小学校では、郷土についての学習時間をしっかりと設けていました。それがいつの間にか地域からかけ離れてしまいました。今度の新しい学習指導要領には「もっと現場に」ということで、特に災害から身を守り、被害を最小限にするという「防災・減災」という学習がひとつの柱になっています。そのため地域の人たちから話を聞いてまとめることなどが重視されています。小学校の段階から中学校・高等学校として確立してきています。それでは大学では一体、何をどうのように学ぶのか、こうしたことが大学教育のあ

むらの大学でのフィールドワークの様子

り方として問われることになります。福島大学には、震災と原発事故後から積み重ねてきた「復興支援知」が知的財産としてあります。これらが実践の場でどう結実していくか、期待しながら見守り続けたいと思っています。

遠藤　私たちも大学に期待を寄せています。大学は社会の登竜門です。社会や地域が求めるような人材を輩出していくことが必要だと思っています。特に福島は課題先進県でもあります。たとえば原発事故からどう立ち直っていくかというのも渦中で、新たな産業をどう育成していくかなども課題です。中山間地域の急激な人口減少、少子化問題もあります。もうひとつは、川内村もそうですが、一度膨らんだ経済がいま急激にしぼもうとしています。復興が進んだ後の反動減の課題もあります。それらを解決していく人材が必要です。解決の過程で新たな仕事や産業が生まれてくる可能性も十分にあり得るので、山川先生がおっしゃったように現場にこそ課題があり、そこに答えもあるように思います。聞いて、見て、触って、感じるなかで、自分なりに答えを見つけて、自分なりに解決する。福島大学には、そうした人材の育成を期待しています。

もうひとつは、変わることに臆病にならないでほしいということです。混沌は自分自身が変わるチャンスでもあります。積極的にアプローチしていってほしいですね。私自身は、変わることに関して3つのことを心がけています。ひとつは、人に会っていろんなコミュニケーションを通して吸収していくこと。ふたつ目は読書です。経験しなくても本を読めば理解できる部分がたくさんあります。最後は旅行です。知らないところに行って、いろんなことを見たり聞いたりしてくる。それこそフィールドワークですよね。一度や二度の失敗や壁にぶち当たっても、はねのけるような精神力を持ち、ぜひ新たな課題にぶち当たってほしい。そういう人材の育成は、やはり福島大学だからこそできると思います。

創造的な混乱状態の中から生まれるイノベーション

三浦　2年半のOECDプロジェクトにおける高校生たちの成長は、私にとって大きな宝になりました。学問的に様々な考察も行っており、その中で子どもたちが成長した契機について調べました。その結果がとても興味深いので紹介します。彼らが一番勉強になったと答えたのが「他の地域の高校生と交流できたこと」、ふたつ目が「地域の未来について考えることができたこと」、3つ目が「異学年の生徒たちと一緒に仕事ができたこと」でした。これらはいずれも学校が苦手とすることばかりです。学校は、区切られた学年、空間、時間という枠の中で勉強させたいと考えます。しかし、子どもたちが求めているのは、OECD東北スクールが証明したように、異質なものと触れ合うことです。異質との接触で成長していくんです。

今、遠藤村長が「変化することに臆病になってはいけない」と話されましたが、同感です。変化に混乱はつきものです。意味のある混沌というか、創造的な混乱状態というものがあると私は思います。大学教育に引き寄せて考えると、大学にこもるのではなく、私たち教員も外と様々なパイプを作っていかなくてはいけませんし、外のいろいろな変化を私たち自身が身をもって体験しなくてはいけないと思います。学生たちも狭いキャンパスの中から飛び出して、被災地に行ったり、他の大学に行ったり、海外に行ったりしながら、できるだけたくさんの混乱を体験してほしいと思っています。

この先10年を照らす言葉

三浦　この先、学生や若者たちに望むことは、端的に言うと「越境者」になってもらいたいということです。大人は自治体や企業の中で自分たちの利益を守るために「境界」を作りたがります。けれども若者たちはそのような利害を超えて、つまり「境界」を越えて、誰とでも手をつなぐことができます。それはOECD東北スクールの取り組みで痛感したことです。これが大人とは異なる、若者たちの特権であり、大人にはない大きな希望です。リアルとバーチャル、国内と国外、子どもと大人などの境をどんどん越境してもらいたいと思います。

山川　私は現在、日本学術協力財団発行の『学術の動向』の編集委員を引き受けています。そこでは、学術における文理融合を進めるにはどうすればよいか、専門分野を超えた議論をどのように行うのか、学術と社会との取り結びはどのようにすればよいのか、などを議論しています。重要なキーワードが「壁を超える」ことにあることが見えてきました。事故を起こした原発の廃炉、避難者の生活再建、ふるさとの復興を進めるには、専門の壁や行政の壁といった外的なことだけでなく、ひょっとして自分自身が内的な壁を無意識のうちに作ってしまっているかもしれません。現場で起きていることには「壁」はないのですから、そこで交流や連携を深めつつ、学んでいくことが大切だと実感しています。私はこの「壁を超える」をこれからの10年を目指す言葉にしたいと思いますし、これがイノベーションにつながっていくと確信しています。

遠藤　知るということは、自分自身を変える最たるものだと思っていますので、私は「学び続ける」という言葉で次の10年を表したいと思います。これからの10年は福島大学の最大の見せ場だと思いますので、期待しています。

三浦　本日は、ありがとうございました。